

道州制と国民・住民の暮らしを考えるシンポジウム

——道州制に未来はあるか

——TPP、消費税、社会保障、公共事業をどう考えるか

自公政権や財界が多国籍企業利潤優先の国づくりへ向け、「統治機構改革」「構造改革」として道州制導入を求めています。自民党などによる「道州制推進基本法案」が議員立法での国会提案の動きも出ています。

安倍政権による経済成長戦略政策は、地域経済などに新たな矛盾をうみだしていますが、さらに消費税増税、TPP条約締結、社会保障「改革」などが国民住民の暮らしを悪化させようとしています。

こうした中で、シンポジウムを開き、道州制を導入し国のあり方や、地方自治を根本的に変えることがどんな問題をもつのか、本来の解決の方向はどうあるべきなのか広く考える場にしたいと思います。多くの方々のご参加をお待ちしています。

あいさつ 晴山一穂 専修大学教授

コーディネーター

白藤博行 専修大学教授（地方自治）

永山利和 元日本大学教授（地域経済、経営）

パネリスト

自治体首長の立場から 稲葉暉 岩手県一戸町長
(全国町村会前副会長)

国と自治体の財政 平岡和久 立命館大学教授

社会保障と福祉 伊藤周平 鹿児島大学教授

フロアーから地域や暮らしの実態などを発言していただく予定です

日時 2013年12月14日 13:00～

場所 明治大学 リバティタワー 地下1階 1001教室

主催 行財政総合研究所 地方自治問題研究機構 自治体問題研究所

後援 大月書店、自治体研究社

参加 自由 資料代 500円

連絡先 道州制シンポジウム事務局 地方自治問題研究機構

112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 自治労連会館3階

電話 03-5940-6471 FAX03-5940-6472

Mail think@jichiroren.jp